



平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 アライドテレシスホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6835 URL <http://www.at-global.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 大嶋 章禎

問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 増田 晴美

TEL 03-5437-6007

四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	13,281	△5.1	△424	—	△761	—	△808	—
28年12月期第2四半期	13,993	6.5	△519	—	△2,590	—	△2,252	—

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 △871百万円 (—%) 28年12月期第2四半期 △1,515百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	△7.41	—
28年12月期第2四半期	△20.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	18,703	2,605	12.4
28年12月期	21,007	3,480	15.2

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 2,320百万円 28年12月期 3,191百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

当社グループは、現在24か国に子会社を保有し事業を展開しております。そのため、為替相場の急激な変動や中国経済の減速、欧米諸国の政治リスク等の影響から、当社グループを取り巻く事業環境が短期的に大きく変動するリスクがあります。このため、平成29年12月期の業績予想は、現時点で合理的な算定が困難であることから、公表を行っておりません。なお、合理的な業績の予想が可能となった場合には、速やかに公表します。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年12月期2Q	109,059,545 株	28年12月期	109,059,545 株
-----------	---------------	---------	---------------

② 期末自己株式数

29年12月期2Q	133 株	28年12月期	133 株
-----------	-------	---------	-------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年12月期2Q	109,059,412 株	28年12月期2Q	109,059,494 株
-----------	---------------	-----------	---------------

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当期の業績予想につきましては、現時点において未定としています。

(詳細は、[添付資料]P. 3「1. (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日～平成29年6月30日）における世界経済は、米国における雇用環境の改善や新興国市場のインフラ投資が拡大し景気回復基調となったものの、欧州その他の地域の政治リスクに対する警戒感の高まり等で、先行き不透明感が続きました。国内経済は、企業収益や雇用環境が持ち直し、景気は緩やかな回復基調となりました。

このような事業環境のもと、当社グループは、引き続き収益の改善を目指し、主力製品であるxシリーズ・スイッチ製品群や、仮想化技術によるネットワーク管理機能「AMF (Allied Telesis Management Framework)」のライセンス販売、付加価値サービス「Net. Service」の拡販に取り組んでまいりました。また、今年3月にリリースした自動制御技術を搭載した自律型無線LANソリューション「AWC (Autonomous Wave Control)」や、ネットワーク監視サービス「Net. Monitor」等、新製品の販売を強化してまいりました。そのような中、当社の「SES (Secure Enterprise SDN)」や産業用スイッチ「IE300」が欧州における展示会やIT専門誌で最優秀賞を受賞したことにより、改めて当社グループの高い技術力や製品力が認められました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、第2四半期（4月～6月）の販売は前年同期比で主に日本での売上が堅調に推移したものの、第1四半期（1月～3月）での減少分を補うまでには至らず、売上高は前年同期比5.1%減の132億81百万円となりました。

損益面では、前期に実施した事業再編効果により、主に人件費や地代家賃・賃借料等の経費が減少したことから営業損失は4億24百万円（前年同期は5億19百万円の損失）、為替差損が減少したことから経常損失は7億61百万円（前年同期は25億90百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は8億8百万円（前年同期は22億52百万円の損失）となりました。

当社グループの所在地域別のセグメント売上高の概要は、次のとおりです。

〔日本〕

日本では、プライベートショーの開催や顧客ターゲット市場の展示会等への出展、創業30周年記念キャンペーンを始めとする各種キャンペーンの実施等により販売促進を強化しました。これらの結果、医療機関向けや製造業での販売が堅調に推移したものの、第1四半期の減少分は補いきれず、売上高は前年同期比1.9%減の72億67百万円となりました。

〔米州〕

米州では、米国において、販売代理店への出荷が概ね堅調となったものの、前年度好調であったパートナー企業への大型出荷が一段落したことから前年同期に比べて減収となりました。中南米においては、前年同期にオリンピック特需で好調であったブラジルや景気低迷が続くアルゼンチン等で価格競争が激化し販売減少となりました。この結果、米州全体での売上高は前年同期比8.8%減の28億97百万円となりました。

〔EMEA（ヨーロッパ、中東及びアフリカ）〕

EMEAでは、売上回復を図るため、イギリスやドイツで営業体制を強化しております。しかしながら、競合他社との競争激化により、中・東欧での売上が大きく減少し、さらに、前年同期に好調であったフランスで公共案件が減少しました。この結果、EMEA全体での売上高は前年同期比9.3%減の20億51百万円となりました。

〔アジア・オセアニア〕

アジア・オセアニアでは、インドの旺盛なインフラ投資需要を背景に、公共交通や文教案件が好調となったほか、オーストラリアでの監視カメラソリューションが伸長しました。一方で、前年同期に好調であったマレーシアやインドネシアでの大型案件が縮小しました。この結果、売上高は前年同期比6.9%減の10億65百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は187億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億4百万円減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が12億41百万円、現金及び預金が8億47百万円減少したことによるものです。

(負債)

負債合計は160億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億29百万円減少となりました。流動負債は124億円となり、前連結会計年度末に比べ10億12百万円減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が7億87百万円減少したことによるものです。また、固定負債は36億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億16百万円減少となりました。これは主に長期借入金が3億92百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産につきましては、26億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億74百万円減少となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失により利益剰余金が8億8百万円減少したことによるものです。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.8ポイント低下となる12.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、33億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億47百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億68百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ2億83百万円の支出増となりました。これは主に、売上債権が減少した一方で、仕入債務が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、88百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ1億45百万円の支出減となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは4億円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ4億47百万円の支出増となりました。これは主に、長期借入れによる収入が増加、長期借入金の返済による支出が減少した一方で、短期借入金の純増減額が増加から減少に転じたことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、現在24か国に子会社を保有し事業を展開しています。そのため、為替相場の急激な変動や中国経済の減速、欧米諸国の政治リスク等の影響から、当社グループを取り巻く事業環境が短期的に大きく変動するリスクがあります。このため、当期の業績予想につきましては、現時点（平成29年8月10日）で合理的な算定が困難であるため、公表を行っておりません。なお、合理的な業績の予想が可能となった場合には、速やかに公表する予定です。

配当につきましては、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しておりますが、経営基盤の強化と財務体質の健全化ならびに業績を勘案した上で配当を行うという基本方針に基づき、当期につきましては誠に遺憾ながら配当を見送る予定です。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,164,380	3,317,349
受取手形及び売掛金	5,686,460	4,445,272
商品及び製品	2,973,741	2,671,278
仕掛品	86,906	303,023
原材料及び貯蔵品	685,975	662,025
その他	1,948,368	1,347,396
貸倒引当金	△162,848	△135,825
流動資産合計	15,382,983	12,610,519
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,536,369	2,515,780
その他(純額)	1,603,352	1,518,400
有形固定資産合計	4,139,721	4,034,181
無形固定資産		
その他	75,081	68,598
無形固定資産合計	75,081	68,598
投資その他の資産		
その他	1,424,097	2,004,141
貸倒引当金	△13,891	△13,501
投資その他の資産合計	1,410,206	1,990,640
固定資産合計	5,625,008	6,093,420
資産合計	21,007,992	18,703,939
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,741,007	1,953,016
短期借入金	3,100,000	3,150,000
1年内返済予定の長期借入金	1,455,470	1,470,855
未払法人税等	184,725	198,473
賞与引当金	112,936	114,092
前受収益	3,407,649	3,654,399
その他	2,411,753	1,860,066
流動負債合計	13,413,542	12,400,904
固定負債		
長期借入金	2,938,834	2,546,182
退職給付に係る負債	659,098	650,328
その他	516,036	500,854
固定負債合計	4,113,969	3,697,365
負債合計	17,527,511	16,098,269

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,987,687	9,987,687
資本剰余金	167,972	167,972
利益剰余金	△7,289,846	△8,098,085
自己株式	△7	△7
株主資本合計	2,865,805	2,057,566
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	19,666	-
為替換算調整勘定	343,948	303,293
退職給付に係る調整累計額	△37,555	△40,228
その他の包括利益累計額合計	326,059	263,065
新株予約権	288,615	285,037
純資産合計	3,480,481	2,605,669
負債純資産合計	21,007,992	18,703,939

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	13,993,491	13,281,547
売上原価	5,431,985	4,997,246
売上総利益	8,561,506	8,284,301
販売費及び一般管理費	9,081,072	8,708,397
営業損失(△)	△519,566	△424,096
営業外収益		
受取利息	1,275	805
受取配当金	135	-
助成金収入	12,222	4,930
保険返戻金	6,399	6,399
その他	9,163	6,962
営業外収益合計	29,195	19,097
営業外費用		
支払利息	73,181	53,833
持分法による投資損失	25,512	-
為替差損	1,923,543	214,422
支払手数料	75,000	85,000
その他	2,586	2,831
営業外費用合計	2,099,824	356,087
経常損失(△)	△2,590,195	△761,086
特別利益		
投資有価証券売却益	5,154	-
新株予約権戻入益	246,130	4,854
特別利益合計	251,284	4,854
特別損失		
事業再編損	20,047	48,280
特別損失合計	20,047	48,280
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,358,958	△804,512
法人税、住民税及び事業税	125,743	136,582
法人税等調整額	△232,054	△132,856
法人税等合計	△106,310	3,725
四半期純損失(△)	△2,252,647	△808,238
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,252,647	△808,238

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△2,252,647	△808,238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,812	-
繰延ヘッジ損益	△105,438	△19,666
為替換算調整勘定	847,640	△40,655
退職給付に係る調整額	△501	△2,673
その他の包括利益合計	736,888	△62,994
四半期包括利益	△1,515,759	△871,232
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,515,759	△871,232
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,358,958	△804,512
減価償却費	165,477	163,312
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,484	△21,809
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,371	3,214
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△125,919	△8,756
受取利息及び受取配当金	△1,410	△805
支払利息	73,181	53,833
為替差損益(△は益)	1,821,325	306,606
持分法による投資損益(△は益)	25,512	-
助成金収入	△12,222	△4,930
保険戻戻金	△6,399	△6,399
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,154	-
新株予約権戻入益	△246,130	△4,854
事業再編損	20,047	48,280
売上債権の増減額(△は増加)	△136,291	1,163,496
たな卸資産の増減額(△は増加)	602,783	5,655
仕入債務の増減額(△は減少)	639,520	△714,028
前受収益の増減額(△は減少)	215,187	254,554
その他	△161,653	△366,344
小計	492,041	66,512
利息及び配当金の受取額	1,410	805
利息の支払額	△70,785	△58,143
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△160,071	△149,644
助成金の受取額	12,222	4,930
保険戻戻金の受取額	6,399	6,399
事業再編による支出	△165,340	△38,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,876	△168,115
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△182,892	△112,195
無形固定資産の取得による支出	△80,867	△10,915
投資有価証券の売却による収入	14,876	-
その他	14,880	34,581
投資活動によるキャッシュ・フロー	△234,002	△88,529
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	924,999	△35,000
長期借入れによる収入	230,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△1,092,643	△754,286
その他	△14,964	△11,169
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,391	△400,456
現金及び現金同等物に係る換算差額	△367,944	△189,928
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△438,678	△847,030
現金及び現金同等物の期首残高	4,153,755	4,164,380
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,715,076	3,317,349

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	米州	EMEA(注)1	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	7,408,381	3,177,519	2,262,546	1,145,044	13,993,491	—	13,993,491
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	305,329	102,146	89,641	3,577,098	4,074,215	△4,074,215	—
計	7,713,710	3,279,665	2,352,188	4,722,143	18,067,707	△4,074,215	13,993,491
セグメント利益又は損失(△)	△836,055	426,560	△406,325	144,003	△671,817	152,250	△519,566

(注) 1. ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去116,773千円及びセグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等35,477千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	米州	EMEA(注)1	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	7,267,398	2,897,432	2,051,194	1,065,521	13,281,547	—	13,281,547
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	353,831	33,921	49,556	3,711,755	4,149,065	△4,149,065	—
計	7,621,229	2,931,354	2,100,751	4,777,277	17,430,613	△4,149,065	13,281,547
セグメント利益又は損失(△)	△618,992	182,935	△286,757	190,039	△532,775	108,678	△424,096

(注) 1. ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去121,849千円及びセグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等△13,171千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第2四半期連結会計期間末において有利子負債残高が71億67百万円あり、手元流動性に対して高い水準にあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消するため、全社での増収戦略とコスト構造改革を進めることで、安定的に資金を確保できる体制の構築に取り組んでおります。社会的ニーズに対応する技術や製品のための研究開発を強化し、競争力の高い製品やサービスを提供するとともに、付加価値の高いサービスビジネスの強化、エンドユーザー向けのソリューション営業の強化、新規パートナーの獲得等による販売チャネルの開拓も進めております。製品カテゴリーの統合を促進し、開発や生産面での最適化・効率化を図るとともに、一括在庫管理や生産・物流拠点の合理化も進めております。

また、平成29年3月30日付にて、シンジケートローン契約を更新しております。

こうした状況を総合的に検討した結果、今後も収益力の回復が見込まれ、当面の資金繰りの安定化も図られていることから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。